

**火葬に関する現状と今後の在り方などについて
23区と連携して議論する検討会の設置を都に求める要望書**

今後、高齢化による死亡者数の増加が見込まれ、死亡者数は2040年にピークを迎えるといわれております。しかしながら、現在23区の火葬場は、公営2か所に対して民営が7か所、公営火葬場の火葬能力は23区部死亡者数の約10分の1程度に留まっており、不足する分は民間事業者に頼らざるを得ない状況となっております。

そうした中、近年、一部民間事業者の急激な火葬料金値上げなどにより、大きな公民格差が生じています。また、火葬料金には法的根拠がないため、今後さらに高額になるのではないかと懸念が関係者の中で強くあるとともに、最終的には利用者である区民への経済的圧迫にもつながる可能性が高くあります。

公営火葬場については、港・品川・目黒・大田・世田谷の近隣5区で平成16年に設置した例があります。この例にならい、本区周辺地域においても公有地や公有施設を活用して公営火葬場を新規に設置できないか、また火葬という公共の福祉を民間事業者が適切に運営する仕組みを設けることについて検討する必要があります。

よって、文京区議会は、東京都に対し、区民の誰もが安心して火葬場が利用できるよう、火葬に関する現状と今後の在り方などについて、23区と連携して議論する検討会を設置することを要望します。

令和6年3月21日

文京区議会議長 白石 英行

東京都知事 小池 百合子 様